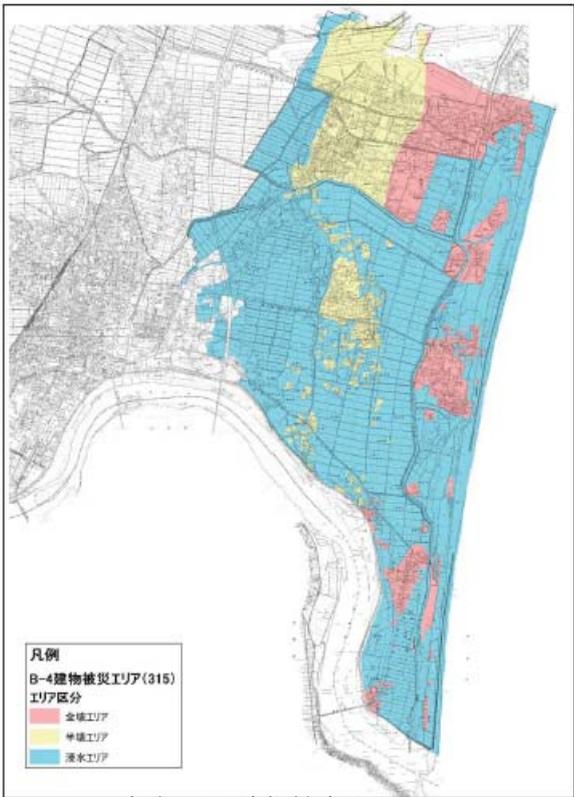


復興交付金事業計画

計画名称	岩沼市復興交付金事業計画
計画策定主体	宮城県・岩沼市
計画期間	平成23年度～平成29年度
計画区域	岩沼市全域
計画区域における震災による被害の状況	<p>宮城県岩沼市は、東日本大震災により震度6弱という大きな揺れとその後の大津波により、沿岸部の集落や工業団地が壊滅的な被害を受けるとともに、市東部地区の多くの住宅や農地などが浸水（市域の約48%に相当する約29k㎡）した。</p> <p>死者・行方不明者は150名（死者：岩沼市民134名、岩沼市民で市外で死亡確認15名、行方不明者：1名）におよび、住居被害は市全域で全壊724戸、大規模半壊509戸、半壊1,094戸、一部損壊2,956戸の計5,283戸（いずれも平成24年1月17日現在）であった。</p> <p>さらに、沿岸部に位置する仙台空港や2つの工業団地、東部地区に広がる農地が壊滅的な被害を受け、本市の主要産業である製造業や農業に甚大な被害が生じている。また、地震によって約500ha（海拔0m以下のエリアが市域の約8%、農地の約25%）の区域で地盤沈下が生じ、市の道路、下水道施設、集落排水施設も機能不全に陥った。現在、市内に384戸の応急仮設住宅を建設し、市内・市外の方も含めて居住している。</p>
	 <p style="text-align: center;">津波による建物被害状況図</p>

震災の被害からの復興に関する目標

東日本大震災により壊滅的な被害を受けた本市の復興まちづくりとして、市の産業・雇用を回復させ、安全で安心して暮らせる地域づくりを目指し、復興ビジョン「愛と希望の復興」を掲げ、以下の取組を進める。

- (1) チーム岩沼、オール岩沼、オールジャパン
 - ・すべての市民の力を結集した主体的な復興
 - ・国・県・関係諸団体等からの積極的な支援によるオールジャパンでの復興
- (2) 歴史を大切にしたい安全・安心な市域づくり
 - ・地域コミュニティの再生を尊重したコンパクトシティ化
 - ・歴史を生かしたコミュニティ居久根（いぐね）の活用
 - ・海岸防潮堤、貞山堀護岸、市道及び県道による防災機能の強化
 - ・避難を円滑に行うための県道拡幅
 - ・排水対策の強化
- (3) 岩沼の個性、特性を活かした産業の再構築
 - ・新しい分野の企業誘致を含めた産業の復興
 - ・災害のない安全な作業環境の確立
 - ・農地の回復と農業の再生
 - ・地盤沈下対策
- (4) 時代を先取りした先進的な復興モデル
 - ・歴史・教育・医療を中心とした先進的な地域づくり
 - ・「千年希望の丘」などのメモリアルパークを、諸外国、国内外の企業やNPO・NGOなどのペアリング支援による実現
 - ・環境への配慮
 - ・新エネルギーの活用

対象事業 様式1-2～1-5

基金設置の有無・基金設置の時期

有（基金設置主体：宮城県・岩沼市）／ 無（）
（基金設置の時期：平成24年3月）

※該当を○で囲んで下さい

復興ビジョン、復興計画、復興プラン等 別紙※

※特定市町村又は特定都道府県が独自に、域内の復興に関する構想、そのために必要となる施策等を取りまとめた文書を作成している場合には、その文書を添付してください。

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(岩沼市交付分)

平成24年1月時点

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	交付期間	総交付対象事業費	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備考	
	基幹事業	効果促進事業等								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度				
1	○		A-4-1	埋蔵文化財発掘調査事業	東部地域	岩沼市	平成24年度～平成27年度	338,600	338,600		136,300				平成24年度～平成27年度	338,600		
2	○		D-1-1	市道寺島海岸線整備事業	寺島海岸線	岩沼市	平成23年度～平成25年度	570,450	570,450	13,750					平成23年度～平成25年度	570,450		
3	○		D-1-2	市道藤曾根線整備事業	藤曾根線	岩沼市	平成23年度～平成25年度	530,600	530,600	10,000					平成23年度～平成25年度	530,600		
4	○		D-4-1	玉浦西地区災害公営住宅事業	玉浦西地区	岩沼市	平成23年度～平成25年度	4,215,958	4,215,958	206,800	179,203				平成23年度～平成25年度	4,215,958		
5	○		D-20-1	復興まちづくり計画策定支援事業	東部地域	岩沼市	平成24年度	100,000	100,000		100,000				平成24年度	100,000		
6	○		D-21-1	二野倉排水路整備事業	二野倉地区	岩沼市	平成23年度～平成25年度	996,000	996,000	86,000					平成23年度～平成25年度	996,000		
7	○		D-21-2	二野倉排水機場新設整備事業	二野倉地区	岩沼市	平成23年度～平成25年度	7,611,000	7,611,000	75,000					平成23年度～平成25年度	7,611,000		
8	○		D-21-3	二野倉2号排水路整備事業	二野倉地区	岩沼市	平成23年度～平成25年度	250,000	250,000	23,000					平成23年度～平成25年度	250,000		
9	○		D-21-4	二野倉2号排水機場新設整備事業	二野倉地区	岩沼市	平成23年度～平成25年度	930,000	930,000	57,500					平成23年度～平成25年度	930,000		
10	○		D-21-5	矢野目排水路整備事業	矢野目地区	岩沼市	平成24年度～平成27年度	705,500	705,500		92,000				平成24年度～平成28年度	910,000		
11	○		D-21-6	矢野目排水機場新設整備事業	矢野目地区	岩沼市	平成24年度～平成27年度	2,304,375	2,304,375		67,500				平成24年度～平成28年度	3,050,000		
12	○		D-21-7	矢野目2号排水路整備事業	矢野目地区	岩沼市	平成24年度～平成27年度	788,000	788,000		92,000				平成24年度～平成28年度	1,020,000		
13	○		D-21-8	矢野目2号排水機場新設整備事業	矢野目地区	岩沼市	平成24年度～平成27年度	2,641,875	2,641,875		67,500				平成24年度～平成28年度	3,500,000		
14	○		D-21-9	玉浦西下水道整備事業	玉浦西地区	岩沼市	平成23年度～平成25年度	762,500	762,500	30,000	132,500				平成23年度～平成25年度	762,500		
15	○		D-23-1	玉浦西部防災集団移転促進事業	玉浦西地区	岩沼市	平成23年度～平成25年度	11,481,701	11,481,701	708,108	495,562				平成23年度～平成25年度	11,627,896		
16		○	◆D-23-1-1	自然共生・国際医療産業都市整備事業	矢野目地区	岩沼市	平成24年度～平成27年度	11,457,400	11,457,400		218,800				平成24年度～平成28年度	14,140,900		
合計								45,683,959	45,683,959	1,210,158	1,581,365	0	0	0				
うち基幹事業									34,226,559									
うち効果促進事業等									11,457,400									

都道県名	宮城県	担当部局名	総務部震災復興推進室	担当者氏名	佐々木、柳谷
市町村名	岩沼市	電話番号	0223-22-1111	メールアドレス	fukkou@city.iwanuma.miyagi.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。

(注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。

(様式1-2②)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(宮城県交付分)

平成24年1月時点

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	交付期間	総交付対象事業費	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備考	
	基幹事業	効果促進事業等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
1	○		A-4-1	埋蔵文化財発掘調査事業	岩沼市全域	県	平成24年度								平成24年度			
2	○		O-1-1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	岩沼地区	県	平成23年度～平成24年度	746	746		746				平成23年度～平成24年度	746		
3	○		O-1-2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	岩沼地区	県	平成24年度～平成27年度	52,000	52,000	43,000	9,000				平成24年度～平成27年度	52,000		
4	○		O-1-3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	玉浦中部地区	県	平成23年度～平成27年度	8,295,000	8,295,000		130,000	2,732,000	2,732,000	2,701,000	平成23年度～平成27年度	8,295,000		
5	○		D-1-1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)岩沼海浜緑地線(二の倉)	県	平成24年度～平成27年度	256,800	256,800		70,000	142,800	31,000	13,000	平成23年度～平成27年度	256,800		
								450,000	450,000	0	60,000	198,000	150,000	42,000	平成24年度～平成27年度	450,000		
合計								9,054,546	9,054,546	43,000	269,746	3,072,800	2,913,000	2,756,000				
うち基幹事業									9,054,546									
うち効果促進事業等									0									

都道県名	宮城県	担当部局名	総務部	担当者氏名	豊嶋
市町村名	岩沼市	電話番号	022-211-2314	メールアドレス	toyoshima-ju787@pref.miyagi.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。

(注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。

(様式 1-3①)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩沼市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	
事業番号	A-4-1		事業実施主体	岩沼市
交付期間	平成 24~27 年度		総交付対象事業費	338,600 (千円)
事業概要				
<p>① 東日本大震災で被災した個人住宅及び店舗等が、埋蔵文化財包蔵地内において新築工事等を行う場合に記録保存を目的として実施する発掘調査。</p> <p>② 埋蔵文化財包蔵地内において計画される各種復興事業に際し、調査範囲等を策定することを目的とした確認調査。</p> <p>③ 周知の埋蔵文化財包蔵地以外で計画される復興に伴う大規模開発に際し、遺跡の有無、範囲、性質等を把握することを目的とした確認調査。</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>市内の建築物等について、東部地区では津波によって甚大な被害が生じており、その再建等のために被災した個人または中小零細企業が埋蔵文化財包蔵地内で新築工事等を行う際に、随時調査を実施する。また、震災復興計画による各種事業を行う際に、確認調査等を実施する。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

事業概要（補足）

岩沼市においては、震災に係る個人住宅、零細・中小企業の事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査、及び復興事業に伴う埋蔵文化財の取り扱いを決めるための試掘、分布・確認調査を当該事業で行う。事業は可能な限り岩沼市が主体となって実施するが、早期復興を推進する目的のもと、進捗状況によっては前者を岩沼市、後者を県と事業を分担する。また事業の規模・進捗状況により岩沼市と県が協議・調整を行った上で分担を決定する場合もある。

(様式 1-3 ①)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩沼市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	市道寺島海岸線整備事業
事業番号	D-1-1	事業実施主体	岩沼市
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	570,450 (千円)

事業概要

この事業は、岩沼市震災復興計画における 7 つのリーディングプロジェクトの一つである「津波からの安全なまちづくり」に位置付けられている。災害復旧工事により、現時点までは車両通行が出来ないほどの冠水した事実はない。しかしながら、沿岸部では震災により 30 cm～100 cm の地盤沈下しており自然排水能力が著しく低下している。今後、台風等の大雨時には車両通行に支障をきたすような冠水する恐れが高いと思料。また緊急時には、下記関係者の避難路幹線道路に接続させることにより重要な避難ルートにもなるものであり、整備するものである。

(災害時避難路利用者 臨空工業団地及び二の倉工業団地事業者等、農業従事者、県南浄化センター、広域衛生処理組合の焼却場利用者、南浜中央病院関係者等、仙台空港利用者及び関係者、沿岸部公園等利用者、寺島地区住民等)

- ・ 現況最小・最大幅員 5.50m～16.79m
- ・ 整備幅員 10.5m (拡幅整備 1,100m)

東日本大震災の被害との関係

3 月 11 日の津波襲来時、沿岸地区住民等が市中央地区への避難中に津波に遭遇し被災を受けている。また、津波被害後も数日間冠水したため、被害者の救助および捜索に支障をきたした。

市道寺島海岸線沿線には、現地再開を予定している病院が存在し、病院の復興と患者等の安全の確保の観点から、避難路ネットワークの重要路線としての整備が必要不可欠である。

関連する災害復旧事業の概要

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

--

岩沼市震災復興計画マスタープラン抜粋（10ページ）

【主な事業】

事業名	事業概要	事業主体	事業目標期間		
			復旧期	復興期	発展期
1 災害廃棄物処理事業	市有地や道路等の災害廃棄物について、一次仮置き場への撤去を速やかに行うとともに、分別の上、大規模な二次仮置き場に移動し一元的な処理を行います。	県・市			
2 防潮堤整備事業	被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧と併せて堤防の拡幅や新設、海岸防災林の再生を行うとともに、津波情報提供設備や避難誘導標識等の設置を関係機関に要望します。	国			
3 貞山堀整備事業	まちづくりと連携し、防災機能の強化を含めた貞山堀の総合的な浸水対策として浚渫、護岸のかさ上げ等を関係機関に要望します。	県			
4 市道沿線盛土等事業	多重防御のまちづくりを推進するため、市道空港三軒茶屋線について、道路改良に関する検討を行い、整備を図ります。	市			
5 避難路確保事業	東部地区の避難路を確保するため、県道岩沼海浜緑地線、主要地方道仙台空港線、主要地方道塩釜巨理線の拡幅整備等を県に要望します。 また、東西方向の市道を津波避難道路として位置づけ、整備を図ります。	県・市			
6 集団移転・復興住宅事業	地区の意向を十分踏まえつつ、津波被害を受けた沿岸集落地区の集団移転等について検討を進めます。また、必要に応じて、復興住宅整備等の検討を進めます。	市			
7 排水対策事業	地盤沈下や排水機場の機能喪失等に伴う浸水リスクの増大に対し、流域一体となった総合的な浸水対策を関係機関とともに進めます。特に、内水対策として、赤井江から太平洋への直接放流、排水機場の増設、阿武隈川堤防の質的整備、五間堀川の拡幅整備など市域全体の排水対策を関係機関に要望します。	国・県・市			
8 ライフライン対策（耐震）事業	今回の震災被害により甚大な被害が生じた上水道、下水道等について、耐震化対策を行いながら、施設の復旧を図ります。	市			

(様式 1-3①)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩沼市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	市道藤曾根線整備事業	
事業番号	D-1-2	事業実施主体	岩沼市	
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	530,600 (千円)	
事業概要				
<p>この事業は、岩沼市震災復興計画における 7 つのリーディングプロジェクトの一つである「津波からの安全なまちづくり」に位置付けられている。災害復旧工事により、現時点までは車両通行が出来ないほどの冠水した事実はない。しかしながら、沿岸部では震災により 30cm～100cm の地盤沈下しており自然排水能力が著しく低下している。今後、台風等の大雨時には車両通行に支障をきたすような冠水する恐れが高いと思料。また緊急時には、下記関係者の避難路幹線道路に接続させることにより重要な避難ルートにもなるものであり、整備するものである。</p> <p>(災害時避難路利用者 県南浄化センター、広域衛生処理組合の焼却場利用者、農業従事者、沿岸部公園等利用者等)</p> <ul style="list-style-type: none">・現況最小・最大幅員 8.14m～24.81m・整備幅員 10.5m (拡幅整備 800m)				
東日本大震災の被害との関係				
<p>3 月 11 日の津波襲来時、沿岸地区住民等が市中央地区への避難中に津波に遭遇し被災を受けている。また、津波被害後も数日間冠水したため、被害者の救助および捜索に支障をきたした。</p> <p>市道藤曾根線沿線には、現地で再開している宮城県の県南浄化センターや広域衛生処理組合の焼却場建設予定地が存在し、市のみならず広域的な公共施設の復興と利用者等の安全の確保の観点から、避難路ネットワークの重要路線としての整備が必要不可欠である。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩沼市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	玉浦西地区災害公営住宅事業	
事業番号	D-4-1	事業実施主体	岩沼市	
交付期間	平成 24 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	4,215,958 (千円)	
事業概要				
<p>この事業は、岩沼市震災復興計画における 7 つのリーディングプロジェクトの一つである「津波からの安全なまちづくり」に位置付けられており、災害により住居を失い、自ら住宅を確保することが困難な市民が、快適で安定した生活を確保できるよう、良質で低廉な家賃の住宅を整備するものである。</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災により、市全域に全壊・全半壊・流出など甚大な住宅被害が発生した。それに伴い生活基盤となる住宅を失い、多数の市民が仮設住宅などでの生活を余儀なくされており、絶対的な住宅不足の状況にある。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩沼市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	復興まちづくり計画策定支援事業	
事業番号	D-20-1	事業実施主体	岩沼市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	100,000 (千円)	
事業概要				
東日本大震災による被害状況や国・県等の復興に関する各種施策等を総合的に勘案し、市の震災復興計画に位置付けられた各事業を円滑に実施するため、津波シミュレーションや公園を含めた復興のための土地利用計画を検討し、精度の高い資料等を作成する。				
東日本大震災の被害との関係				
当市のこれまでのまちづくりに関する情報等は津波による被害を想定しているものは少なく、市の震災復興計画に位置付けられた各事業を行うための資料やデータが圧倒的に不足している状況にある。また、今次の震災に関する情報量は膨大であるが、復興のための土地利用計画を検討するなかで、その整理と活用を同時に行わなければならない。しかし、震災に伴い業務量が膨大なものとなっている市政運営や専門的知見の必要性を考慮し、支援事業として実施するものである。				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩沼市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	二野倉排水路整備事業		
事業番号	D-21-1		事業実施主体	岩沼市	
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度		総交付対象事業費	996,000 (千円)	
事業概要					
<p>この事業は、岩沼市震災復興計画における 7 つのリーディングプロジェクトの一つである「津波からの安全なまちづくり」に位置付けられおり、近隣に防災集団移転事業の予定地がある。その予定地は、現在、水田であり排水機能の一部を担っている。その水田が造成されることにより、排水機能の一部が喪失すること、及び震災による地盤沈下で台風時の大雨の際には、冠水による被害が発生する恐れが大きい。よって、排水機場の新設整備に併せて排水路整備が必要である。</p> <p>排水路整備延長 L = 3 k m</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>震災による地盤沈下及び排水機場の機能喪失等に伴う浸水被害の拡大並びに集団移転に伴う新たな市街地の形成に対しては、復旧事業による原形復旧だけでは、十分な排水機能の確保がなされないため、新たな幹線排水路の整備を行うもの。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>被災を受けた河川 (五間堀川、貞山堀川)、ポンプ場 (藤曾根排水機場) 及び各幹線排水路の復旧事業</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩沼市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	二野倉排水機場新設整備事業	
事業番号	D-21-2	事業実施主体	岩沼市	
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	7,611,000 (千円)	
事業概要				
<p>この事業は、岩沼市震災復興計画における 7 つのリーディングプロジェクトの一つである「津波からの安全なまちづくり」に位置付けられおり、近隣に防災集団移転事業の予定地がある。その予定地は、現在、水田であり排水機能の一部を担っている。その水田が造成されることにより、排水機能の一部が喪失すること、及び震災による地盤沈下で台風時の大雨の際には、冠水による被害が発生する恐れが大きい。よって、排水機場の新設整備が必要である。</p> <p>排水機場新設整備 1 箇所</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>震災による地盤沈下及び排水機場の機能喪失等に伴う浸水被害の拡大並びに集団移転に伴う新たな市街地の形成に対しては、復旧事業による原形復旧だけでは、十分な排水機能の確保がなされないため、新たな排水機場の新設整備を行うもの。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
<p>被災を受けた河川 (五間堀川、貞山堀川)、ポンプ場 (藤曾根排水機場) 及び各幹線排水路の復旧事業</p>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩沼市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	二野倉 2 号排水路整備事業	
事業番号	D-21-3	事業実施主体	岩沼市	
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	250,000 (千円)	
事業概要				
<p>この事業は、岩沼市震災復興計画における 7 つのリーディングプロジェクトの一つである「津波からの安全なまちづくり」に位置付けられており、当該事業では、地震に伴う地盤沈下により、既存の工業団地の排水機能が損なわれ、また、既存工場の大半が当該地での再建を検討していることから、自然排水での排水が困難であるため、排水機場新設整備に併せた排水路整備を行う。 排水路整備延長 L = 1 km</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>震災による東部地区の地盤沈下に伴う浸水被害の拡大に対し、復旧事業での原形復旧だけでは十分な排水機能の確保がなされないため、新たな幹線排水路の整備を行うもの。 【工業団地の被災状況】 全建物棟数 : 155 全壊 : 155</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
被災を受けた河川 (五間堀川、貞山堀川) の復旧事業				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩沼市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	二野倉 2 号排水機場新設整備事業	
事業番号	D-21-4	事業実施主体	岩沼市	
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	930,000 (千円)	
事業概要				
<p>この事業は、岩沼市震災復興計画における 7 つのリーディングプロジェクトの一つである「津波からの安全なまちづくり」に位置付けられており、当該事業では、地震に伴う地盤沈下により、既存の工業団地の排水機能が損なわれ、また、既存工場の大半が当該地での再建を検討していることから、自然排水での排水が困難であるため、排水路整備に合せた排水機場新設整備を行う。</p> <p>排水機場新設整備 1 箇所</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>震災による東部地区の地盤沈下に伴う浸水被害の拡大に対し、復旧事業での原形復旧だけでは十分な排水機能の確保がなされないため、新たな排水機場の新設整備を行うもの。</p> <p>【工業団地の被災状況】 全建物棟数：155 全壊：155</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
被災を受けた河川 (五間堀川、貞山堀川) の復旧事業				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩沼市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	矢野目排水路整備事業		
事業番号	D-21-5		事業実施主体	岩沼市	
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度		総交付対象事業費	705,500 (千円)	
事業概要					
<p>地区周辺では「自然共生・国際医療産業都市整備事業」が予定されている。その予定地は、現在、水田であり排水機能の一部を担っている。その水田が造成されることにより、その水田が担っていた排水機能が失われることとなる。また、地震に伴い地区周辺は地盤沈下しており、台風等の大雨が降った際は、冠水等の被害が出る恐れが大きい。</p> <p>よって、新たな排水機場の整備に併せた排水路新設整備が必要である。</p> <p>排水路整備延長 L = 4 km</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>震災による東部地区の地盤沈下に伴う浸水被害の拡大に対し、復旧事業での原形復旧だけでは十分な排水機能の確保がなされないため、新たな幹線排水路の整備を行うもの。</p> <p>【工業団地の被災状況】全建物棟数：685、全壊：280、大規模半壊：149、半壊 252、一部損壊：4</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
被災を受けた河川（五間堀川、貞山堀川）の復旧事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩沼市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	矢野目排水機場新設整備事業	
事業番号	D-21-6		事業実施主体	岩沼市
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度		総交付対象事業費	2,304,375 (千円)
事業概要				
<p>地区周辺では「自然共生・国際医療産業都市整備事業」が予定されている。その予定地は、現在、水田であり排水機能の一部を担っている。その水田が造成されることにより、その水田が担っていた排水機能が失われることとなる。また、地震に伴い地区周辺は地盤沈下しており、台風等の大雨が降った際は、冠水等の被害が出る恐れが大きい。</p> <p>よって、排水路整備に合わせた排水機場新設整備が必要である。</p> <p>排水機場新設整備 1箇所</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>震災による東部地区の地盤沈下に伴う浸水被害の拡大に対し、復旧事業での原形復旧だけでは十分な排水機能の確保がなされないため、新たな排水機場の新設整備を行うもの。</p> <p>【工業団地の被災状況】全建物棟数：685、全壊：280、大規模半壊：149、半壊 252、一部損壊：4</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
被災を受けた河川（五間堀川、貞山堀川）の復旧事業				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩沼市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	矢野目 2 号排水路整備事業	
事業番号	D-21-7		事業実施主体	岩沼市
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度		総交付対象事業費	788,000 (千円)
事業概要				
<p>この事業は、岩沼市震災復興計画における 7 つのリーディングプロジェクトの一つである「津波からの安全なまちづくり」に位置付けられており、当該事業では、地震に伴う地盤沈下により既存の工業団地の排水機能が損なわれ、また、既存工場の大半が当該地での再建を検討していることから、新たな排水機場の整備に併せた排水路新設整備を行う。</p> <p>排水路整備延長 L = 4 km</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>震災による東部地区の地盤沈下に伴う浸水被害の拡大に対し、復旧事業での原形復旧だけでは十分な排水機能の確保がなされないため、新たな幹線排水路の整備を行うもの。</p> <p>【工業団地の被災状況】全建物棟数：685、全壊：280、大規模半壊：149、半壊 252、一部損壊：4</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
被災を受けた河川 (五間堀川、貞山堀川) の復旧事業				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩沼市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	矢野目 2 号排水機場新設整備事業	
事業番号	D-21-8	事業実施主体	岩沼市	
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	2,641,875 (千円)	
事業概要				
<p>この事業は、岩沼市震災復興計画における 7 つのリーディングプロジェクトの一つである「津波からの安全なまちづくり」に位置付けられており、当該事業では、地震に伴う地盤沈下により、既存の工業団地の排水機能が損なわれ、また、既存工場の大半が当該地での再建を検討していることから、自然排水での排水が困難であるため、排水路整備に合せた排水機場新設整備を行う。</p> <p>排水機場新設整備 1 箇所</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>震災による東部地区の地盤沈下に伴う浸水被害の拡大に対し、復旧事業での原形復旧だけでは十分な排水機能の確保がなされないため、新たな排水機場の新設整備を行うもの。</p> <p>【工業団地の被災状況】全建物棟数：685、全壊：280、大規模半壊：149、半壊 252、一部損壊：4</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
被災を受けた河川（五間堀川、貞山堀川）の復旧事業				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩沼市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	玉浦西下水道整備事業		
事業番号	D-21-9		事業実施主体	岩沼市	
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度		総交付対象事業費	762,500 (千円)	
事業概要					
<p>この事業は、岩沼市震災復興計画における 7 つのリーディングプロジェクトの一つである「津波からの安全なまちづくり」に位置付けられており、甚大な津波被害を受けた沿岸 6 集落について、住民の意向を十分に踏まえつつ、これまでのコミュニティを保ちながら防災集団移転を行うことに伴い、新たな市街地の形成を行うに当たり、当該市街地の汚水排水を行うため公共下水道の整備を行う。</p> <p>公共下水道施設整備延長 L = 5 km</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>防災集団移転を行う沿岸 6 集落は、今次の津波により、多くの死者と大半の家屋が滅失するなど壊滅的な被害が生じており、海岸に隣接した場所に集落が所在していることから、生活再建に当たって、津波被害が軽減される地に移転をすることに伴い汚水排水を行うため公共下水道の整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩沼市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	玉浦西部防災集団移転促進事業
事業番号	D-23-1	事業実施主体	岩沼市
交付期間	平成 23 年～平成 25 年	総交付対象事業費	11,481,701 (千円)
事業概要			
<p>この事業は、岩沼市震災復興計画における 7 つのリーディングプロジェクトの一つである「津波からの安全なまちづくり」に位置付けられており、甚大な津波被害を受けた沿岸 6 集落について、住民の意向を十分に踏まえつつ、これまでのコミュニティを保ちながら防災集団移転を行う。</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>防災集団移転を行う沿岸 6 集落は、今次の津波により、多くの死者と大半の家屋が滅失するなど壊滅的な被害が生じており、海岸に隣接した場所に集落が所在していることから、生活再建に当たっては、津波被害が軽減される地に移転をするもの。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩沼市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	自然共生・国際医療産業都市整備事業	
事業番号	◆D-23-1-1	事業実施主体	岩沼市	
交付期間	平成 23~27 年度	総交付対象事業費	11,457,400 (千円)	
事業概要				
<p>この事業は、岩沼市震災復興計画における 7 つのリーディングプロジェクトの一つである「自然共生・国際医療産業都市の整備」に位置付けられており、当該事業では、本市に所在する 2 つの工業団地等が震災により甚大な被害を受けたことなどに伴い、雇用喪失につながっていることから、雇用の確保及び産業の振興を図ることを目的として、医療関連産業の集積を図る。また、当該都市の整備に当たっては、単なる医療関連産業の集積にとどまらず、集団移転先を含むエリアと一体的な開発を進め、自然エネルギーの活用や医療情報の IT 化を図るなど集団移転対象者などの被災者の生活再建に資するものとして、かつ、本市の復興を牽引する事業として推進する。</p> <p>なお、当該事業の推進に当たり、具現化に向けた検討を行うための有識者による検討会が開催済みであり、今後は、その具体策について、平成 24 年度に予定地の活用方法及び導入手法等の調査・設計を行った上で整備を行う。</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>震災に伴い、本市に所在する 2 つの工業団地等が甚大な被害を受けたことなど、雇用・経済の面で大きな影響が生じている。また、津波被害のあった本市東部地区について、集団移転を行うなどまちの形が大きく変わる中で、自然エネルギーの活用、医療情報の IT 化など、一体的なまちづくりが必要となるもの。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-1
事業名	玉浦西部防災集団移転促進事業
直接交付先	岩沼市
基幹事業との関連性	
<p>当該事業は、単なる医療関連の集積にとどまらず、集団移転先を含むエリアと一体的な開発を進め、自然エネルギーの活用や医療情報の IT 化を図るなど集団移転対象者などの被災者の生活再建に資するものとして、かつ、本市の復興を牽引する事業として推進する。</p> <p>医療情報の IT 化など、当該事業により集積する事業に関連した、市民が利益を享受し、かつ、ともに作りあげる施策については、集団移転対象者が、</p> <ul style="list-style-type: none">○ 高齢者世帯などが多く、今次の震災により精神面を含めた医療等のサポート体制や健康づくりが必要であること○ 被災によるストレス、焦燥感等を抱えており、新たな活力が必要であることから、対象の中心として事業を推進していく。	

自然共生・国際医療産業都市整備事業について

【事業内容】

当該事業は、雇用の確保及び産業の振興を図ることを目的として、医療産業の集積を図るとともに、自然エネルギーの活用など環境に配慮したまちづくりを進める。また、当該事業については、単なる医療関連産業の集積にとどまらず、集団移転先を含むエリアと一体的な開発を進める。

当該事業の推進に当たり、有識者による検討会を設置し、これまでに3回の会議を重ね、

- 市民の健康づくりと連動したまちづくりを推進すること
- 今次の震災により被害を受けた医療機関が機能しなくなった結果、患者の診療情報が消失したことなどを踏まえ、医療情報のIT化を図り、医療情報を共有化することで、いつでも・どこでも安心して医療を受けられる体制等を整備すること
- 市民がメリットを享受できるようにすること
- 「東北メディカル・メガバンク」などの医療分野に関する研究機関等と連携すること
- 国際的な医療技術・看護・介護関係の教育養成機関の誘致
- 臨床研究施設・先端医療関連の企業等の誘致

等の具現化に向けた意見をいただいております、2月中には、意見を取りまとめた答申をいただく予定である。

今後は、復興交付金を活用し、予定地の活用方法及び導入手法等の調査・設計を行った上で整備を行う。

【基幹事業との関連性】

① 集団移転対象者は、

- 高齢者世帯が多く、今次の震災により精神面を含めた医療等のサポート体制や健康づくり支援を重点的に行う必要があること
- これまでの生活環境が一変したことによるストレスや津波等を体験したことにより心的外傷後ストレス障害を引き起こすなどが懸念されており、その予防・解消のためには、新たな生活再建の場となる集団移転先で、活力を生み出すことが必要であること

から、単なる移転先の整備にとどまらず、他施策と連動したまちづくりを行う。

② また、自然共生・国際医療産業都市の整備については、医療情報のIT化、自然エネルギーの活用、市民の健康づくりと連動した健康医療関連産業の誘致などを検討しているが、事業実施当初から、全市民を対象とするのではなく、一部の市民を対象として各種施策を展開する必要がある。

①及び②を考慮して、集団移転対象者の一日も早い生活再建に資することを最大の目的のひとつとして、自然共生・国際医療産業都市事業を推進するもの。

(様式 1-3②)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（宮城県交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	
事業番号	A-4-1		事業実施主体	宮城県
交付期間	平成 24 年度		総交付対象事業費	746 (千円)
事業概要				
<p>本事業は、埋蔵文化財の取扱いを決めるための試掘・分布調査（保護調整のための調査）、及び個人・零細企業・中小企業等が実施する事業に伴う確認調査・本発掘調査（記録保存のための調査）を行うものである。事業は宮城県と岩沼市が共同で実施するが、宮城県は埋蔵文化財の取扱いを決めるための試掘・分布調査、岩沼市は個人・零細企業・中小企業等が実施する事業に伴う確認調査・本発掘調査を行うこととしている。</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災により被災した市町村が策定した復興事業及び被災した個人、零細・中小企業の事業が埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の範囲に含まれる又は隣接する場合、発掘調査等を実施する必要がある。上記事業に係る発掘調査等を当該事業で迅速に行うことにより、事業者の負担を軽減するとともに、地域の早期復興を推進するものである。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)		
事業番号	C-1-1	事業実施主体	宮城県		
交付期間	平成 23 年度～平成 24 年度	総交付対象事業費	52,000 (千円)		
事業概要					
<p>津波により被災 (浸水) した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備 (区画整理 A=553.0ha) 事業の実施計画策定を行う。単なる原形復旧だけではなく、大区画化により農地の面的な集約、経営の大規模化・高付加価値化を行い、収益性の高い農業経営の実現を目指し、復旧・復興を加速化させるもの。</p> <p>地区名 岩沼地区 面積 A=553.0ha (名取市含みの全体面積 A=571.1ha)</p> <p>岩沼市震災復興計画マスタープラン 記載箇所: P.12~13 (3) 農地の回復と農業の再生 概要: ほ場の大区画化・利用集積による生産性の向上、担い手等の育成推進</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>地震に伴い発生した津波により、当該農地及び農業用排水施設が壊滅的な被害を受けており、単なる原形復旧だけではなく、農地の大区画化による農地集積・集約を図り、効率的な土地利用と営農方式の導入による地域農業の再構築を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
農地除塩	A=526.7 ha	C=226,677 千円			
農地復旧 (津波被災)	A=468.9 ha	C=3,729,353 千円			
農業用排水施設	N=8 ヶ所	C=14,853 千円			
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3②)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)		
事業番号	C-1-2	事業実施主体	宮城県		
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	8,295,000 (千円)		
事業概要					
<p>津波により被災 (浸水) した農山漁村地域の復興を目的として農地等の生産基盤整備 (区画整理 A=553.0ha) 事業を行う。単なる原形復旧だけではなく、大区画化により農地の面的な集約、経営の大規模化・高付加価値化を行い、収益性の高い農業経営の実現を目指し、復旧・復興を加速化させるもの。</p> <p>地区名 岩沼地区 面積 A=553.0ha (名取市含みの全体面積 A=571.1ha)</p> <p>岩沼市震災復興計画マスタープラン 記載箇所: P.12~13 (3) 農地の回復と農業の再生 概要: ほ場の大区画化・利用集積による生産性の向上、担い手等の育成推進</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>地震に伴い発生した津波により、当該農地及び農業用排水施設が壊滅的な被害を受けており、単なる原形復旧だけではなく、農地の大区画化による農地集積・集約を図り、効率的な土地利用と営農方式の導入による地域農業の再構築を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
農地除塩	A=526.7 ha	C=226,677 千円			
農地復旧 (津波被災)	A=468.9 ha	C=3,729,353 千円			
農業用排水施設	N=8 ヶ所	C=14,853 千円			

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)		
事業番号	C-1-3	事業実施主体	宮城県		
交付期間	平成 23 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	256,800 (千円)		
事業概要					
<p>津波により被災 (浸水) した農山漁村地域の復興を目的として農地等の生産基盤整備 (区画整理 A=95.3ha) 事業を行う。単なる原形復旧だけではなく、大区画化により農地の面的な集約、経営の大規模化・高付加価値化を行い、収益性の高い農業経営の実現を目指し、復旧・復興を加速化させるもの。</p> <p>地区名 玉浦中部地区 面積 A=95.3ha</p> <p>岩沼市震災復興計画マスタープラン 記載箇所: P.12~13 (3) 農地の回復と農業の再生 概要: ほ場の大区画化・利用集積による生産性の向上、担い手等の育成推進</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>地震に伴い発生した津波により、当該農地及び農業用排水施設が壊滅的な被害を受けており、単なる原形復旧だけではなく、農地の大区画化による農地集積・集約を図り、効率的な土地利用と営農方式の導入による地域農業の再構築を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
農地除塩	A= 96.8ha	C=37,020 千円			
農地復旧 (津波被災)	A= 52.5 ha	C=73,371 千円			
農業用排水施設	N= 2ヶ所	C=14,201 千円			
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3②)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路)	
事業番号	D-1-1	事業実施主体	県	
交付期間	H24 ~ H27	総交付対象事業費	450,000 (千円)	
事業概要				
<p>岩沼市では、「減災」の考え方にに基づき、東部地区の安心、安全を確保するために、中央・西部地区への避難路を確保する必要があります。 (岩沼市震災復興計画 p8「津波からの安全なまちづくり」)</p> <p>本路線は、二の倉工業団地 — 岩沼市中心部を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた市街地から各集落を接続する道路を整備し、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>・現況 2車線(5.5m)+歩道なしを まちづくり計画(避難路など)に合わせ、 計画 2車線(6.0m)+両側歩道(3.0m×2)(予定)の現行の構造令対応で 拡幅及び縦断修正する。(L=0.9km)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>今回の津波により、岩沼市では沿岸部から常磐自動車道周辺までの全域で流失など壊滅的な被害を受けたため、市街地や各集落を接続する道路を整備することにより、快適な生活環境確保と、地域活力の創造に資するものである。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式1-4①)

岩沼市復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(岩沼市交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業の種類 (基幹事業, 効果促進事業等), 事業番号, 事業名, (市町村名)地区名施設名, 事業実施主体, 当該年度の事業概要, 基本国費率(a), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道府県名 (宮城県), 市町村名 (岩沼市), 担当部局名 (総務部震災復興推進室), 担当者氏名 (佐々木、柳谷), 電話番号 (0223-22-1111), メールアドレス (fukkou@city.iwanuma.miyagi.jp)

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

岩沼市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(岩沼市交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業の種類, 事業番号, 事業名, (市町村名)地区名施設名, 事業実施主体, 当該年度の事業概要, 基本国費率(a), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, 総務部震災復興推進室, 担当者氏名, 佐々木、柳谷, 市町村名, 岩沼市, 電話番号, 0223-22-1111, メールアドレス, fukkou@city.iwanuma.miyagi.jp

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の3)におけるbと同様)
(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4②)

岩沼市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(宮城県交付分)

省庁名: 農林水産省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
2	○		C-1-1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	岩沼地区	県	計画概要書作成	1	9,000	9,000	9,000			
3	○		C-1-2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	岩沼地区	県	測量試験費、換地費等	1/2	130,000	130,000	97,500			
4	○		C-1-3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	玉浦中部地区	県	ほ場整備工事一式	1/2	70,000	70,000	52,500			
								合計額	209,000	209,000	159,000	0	0	

都道県名	宮城県	担当部局名	農林水産部	担当者氏名	茂木、三浦、丸尾
市町村名	岩沼市	電話番号	022-211-2892	メールアドレス	nosuiseip@pref.miyagi.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-5)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等総括表

平成24年1月時点

(単位:千円)

岩沼市交付分

Table with columns for project type, total cost, sub-categories (base and effect promotion), delivery amount by year (23-27), and previous year's fund balance. Includes a summary row for total costs and a percentage calculation row.

Summary table for Miyagi Prefecture delivery: 都道県名 (宮城県), 市町村名 (岩沼市), 担当部署名 (総務部震災復興推進室), 担当者氏名 (佐々木、柳谷), etc.

宮城県交付分

平成24年1月時点

(単位:千円)

Table with columns for project type, total cost, sub-categories, delivery amount by year, and previous year's fund balance. Includes a summary row for total costs and a percentage calculation row.

Summary table for Miyagi Prefecture delivery: 都道県名 (宮城県), 市町村名 (岩沼市), 担当部署名 (総務部), 担当者氏名 (豊嶋), etc.

Table for '制度要綱第2の2の4)の②を適用する場合' with columns for specific cost categories and their respective percentages.

- (注)「総交付対象事業費」「総交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額」「総交付金交付額」は計画期間全体を通した額を記載する。
(注)「各年度の交付対象事業費のうち交付金額」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。
(注)基金を造成して事業を実施する場合には、(*)の欄には、過年度については、基金の取崩額を、未到来年度については、見込額を、()内については実際に交付された交付金額を記載する。
(注)基金を造成して事業を実施する場合は、「前年度末における基金残高」を記載する。